



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行

上場取引所 東

コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 宮崎 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 山上 恵吾

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	14,059	△6.0	2,111	85.7	1,336	141.8
25年3月期第3四半期	14,957	15.9	1,136	12.0	552	92.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,098百万円 (6.0%) 25年3月期第3四半期 1,979百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	14.16	—
25年3月期第3四半期	5.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	926,290	43,764	4.7
25年3月期	932,833	42,138	4.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 43,680百万円 25年3月期 42,056百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
26年3月期	—	2.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	△2.8	1,100	10.7	11.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	96,199,386 株	25年3月期	96,199,386 株
② 期末自己株式数	1,830,276 株	25年3月期	1,822,778 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	94,373,495 株	25年3月期3Q	94,383,543 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1．当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2．サマリー情報(注記事項)に関する事項	1
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3．四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4．四半期決算補足説明資料	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年12月31日)の経常収益は、資金運用収益と役員取引等収益の増加に加え、株式等売却益等によるその他経常収益も増加しましたが、前年の貸出債権売却益の剥落等によりその他業務収益が減少したことなどから、前年同期比8億98百万円の減少となりました。経常費用は、前年のシステム移行関連費用の反動減などから営業経費が減少したほか、有価証券評価の改善に伴い株式関連費用等のその他経常費用も減少したことなどから、前年同期比18億74百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比9億75百万円増加の21億11百万円、四半期純利益は前年同期比7億84百万円増加の13億36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、公金預金等の減少により当四半期連結累計期間中134億円減少し、当四半期末残高は8,526億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出及び公共向け貸出を中心に当四半期連結累計期間中128億円増加し、当四半期末残高は6,558億円となりました。

有価証券は、国債や株式等が減少した一方で地方債や社債が増加した結果、当四半期連結累計期間中88億円増加し、当四半期末残高は1,971億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、経常利益及び四半期純利益とも、通期の業績予想を上回るペースで推移しておりますが、今後の経済情勢や金融市場の動向等により与信費用や有価証券関係損益等が変動する可能性があります。このため、現時点において、平成25年11月11日に公表いたしました業績予想につきましては、変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	68,045	41,509
買入金銭債権	33	—
商品有価証券	—	0
有価証券	188,260	197,148
貸出金	642,961	655,816
外国為替	579	491
劣後受益権	10,584	10,372
その他資産	4,750	4,782
有形固定資産	11,121	11,064
無形固定資産	3,287	2,760
繰延税金資産	4,093	3,670
支払承諾見返	4,266	4,324
貸倒引当金	△5,137	△5,637
投資損失引当金	△14	△12
資産の部合計	932,833	926,290
負債の部		
預金	866,015	852,609
コールマネー及び売渡手形	63	63
借入金	5,269	9,978
外国為替	1	2
社債	5,000	5,000
その他負債	6,933	7,622
賞与引当金	453	227
退職給付引当金	1,744	1,726
その他の引当金	207	233
再評価に係る繰延税金負債	738	736
支払承諾	4,266	4,324
負債の部合計	890,694	882,525
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	24,445	25,297
自己株式	△510	△511
株主資本合計	39,449	40,299
その他有価証券評価差額金	1,656	2,417
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	950	963
その他の包括利益累計額合計	2,606	3,380
少数株主持分	81	83
純資産の部合計	42,138	43,764
負債及び純資産の部合計	932,833	926,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	14,957	14,059
資金運用収益	9,366	9,858
(うち貸出金利息)	8,159	8,053
(うち有価証券利息配当金)	1,048	1,653
役務取引等収益	1,894	1,959
その他業務収益	3,162	284
その他経常収益	534	1,956
経常費用	13,821	11,947
資金調達費用	1,132	954
(うち預金利息)	731	628
役務取引等費用	985	1,010
その他業務費用	778	269
営業経費	9,161	8,653
その他経常費用	1,762	1,059
経常利益	1,136	2,111
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	252	30
固定資産処分損	32	16
その他の特別損失	220	13
税金等調整前四半期純利益	884	2,082
法人税、住民税及び事業税	330	743
法人税等合計	330	743
少数株主損益調整前四半期純利益	553	1,338
少数株主利益	1	1
四半期純利益	552	1,336

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	553	1,338
その他の包括利益	1,425	760
その他有価証券評価差額金	1,425	754
繰延ヘッジ損益	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
四半期包括利益	1,979	2,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,978	2,096
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

当行の平成26年3月期第3四半期(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

業務粗利益は、前年計上した債権売却益の反動減によるその他業務利益の減少等により、前年同期比16億59百万円減少の97億56百万円となりました。
システム移行完了により、移行関連費用を中心に物件費が減少したことや、株式売却による株式等関係損益の増加等により、経常利益は前年同期比9億62百万円増加の20億68百万円となりました。

(単位：百万円)

	25年12月期		24年12月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	9,756	1,659	11,415
資 金 利 益	8,858	678	8,180
役 務 取 引 等 利 益	883	32	851
そ の 他 業 務 利 益	14	2,369	2,383
経 費 ()	8,552	517	9,069
人 件 費 ()	3,661	100	3,761
物 件 費 ()	4,511	221	4,732
税 金 ()	379	197	576
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,203	1,142	2,345
コ ア 業 務 純 益	1,152	174	1,326
国 債 等 債 券 関 係 損 益	51	968	1,019
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	83	369	286
業 務 純 益	1,119	1,513	2,632
臨 時 損 益	948	2,473	1,525
う ち 株 式 等 関 係 損 益	1,449	2,901	1,452
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()	676	304	372
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	109	68	41
う ち 償 却 債 権 取 立 益	91	100	191
経 常 利 益	2,068	962	1,106
特 別 損 益	29	223	252
う ち 不 動 産 処 分 損 益	15	17	32
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,039	1,185	854
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	735	419	316
四 半 期 純 利 益	1,304	767	537
総 与 信 関 連 費 用 (+ + -)	778	842	64

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	25年12月期		24年12月期
		前年同期比	
連結粗利益	9,867	1,659	11,526
資金利益	8,903	670	8,233
役務取引等利益	949	41	908
その他業務利益	14	2,369	2,383
債券等関係損益	51	968	1,019
営業経費	8,653	508	9,161
与信費用()	779	839	60
貸出金償却()	70	17	53
貸倒引当金繰入額()	690	655	35
偶発損失引当金繰入額()	109	68	41
償却債権取立益	91	100	191
株式等関係損益	1,449	2,901	1,452
その他	226	62	164
経常利益	2,111	975	1,136
特別損益	29	223	252
税金等調整前四半期純利益	2,082	1,198	884
法人税、住民税及び事業税()	743	413	330
少数株主損失	1	-	1
四半期純利益	1,336	784	552

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	25年12月期		24年12月期
		前年同期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(単体)

金融再生法開示債権は、平成25年12月末で167億円となり、前年同月比18億円増加いたしました。不良債権比率は2.49%で、前年同月比0.14ポイント上昇いたしました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成24年12月末	平成25年12月末	平成25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,414	3,358	2,630
危険債権	11,183	10,729	11,208
要管理債権	1,284	2,637	2,583
合計	14,883	16,726	16,422
正常債権	617,370	654,546	643,415
総与信	632,253	671,272	659,838
総与信に占める開示額の割合	2.35 %	2.49 %	2.48 %

(注) 上記の平成25年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、各開示区分の金額は、平成25年12月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

当行は国内基準対象行(4%以上)ですが、平成25年12月末でも基準を大きく上回っております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成24年12月末 (実績)	平成25年12月末		平成25年9月末 (実績)
		(速報値)	平成24年12月末比	
自己資本比率	11.51 %	11.53 %	0.02 %	11.32 %
基本的項目(Tier1)比率	8.95 %	9.10 %	0.15 %	8.88 %
自己資本の額	49,244	50,363	1,119	49,698
基本的項目(Tier1)の額	38,295	39,740	1,445	39,011
リスクアセット等	427,508	436,441	8,933	438,915
総所要自己資本額	17,100	17,457	357	17,556

単体自己資本比率

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成24年12月末 (実績)	平成25年12月末		平成25年9月末 (実績)
		(速報値)	平成24年12月末比	
自己資本比率	11.53 %	11.55 %	0.02 %	11.33 %
基本的項目(Tier1)比率	8.88 %	9.02 %	0.14 %	8.81 %
自己資本の額	49,193	50,312	1,119	49,641
基本的項目(Tier1)の額	37,923	39,320	1,397	38,597
リスクアセット等	426,619	435,486	8,867	438,015
総所要自己資本額	17,064	17,419	355	17,520

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、37億円となりました。

	平成24年12月末			平成25年12月末		
	評価差額			評価差額		
	うち益	うち損		うち益	うち損	
その他有価証券	5,997	571	6,569	3,729	4,364	634
株式	957	93	1,050	528	758	229
債券	109	293	183	609	707	98
その他	5,149	185	5,334	2,592	2,898	306

平成25年9月末		
評価差額		
うち益	うち損	
2,869	3,993	1,123
107	459	351
568	653	84
2,194	2,880	686

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成24年12月末			平成25年12月末		
	評価差額			評価差額		
	うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	380	50	431	8	65	57
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-

平成25年9月末		
評価差額		
うち益	うち損	
102	25	127
-	-	-

(5) デリバティブ取引(単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

区分	種類	平成24年12月末			平成25年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	1,200	3	3	700	2	2
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計			3			2

平成25年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
800	2	2
-	-	-
		2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

区分	種類	平成24年12月末			平成25年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	4,846	188	188	4,329	92	92
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

平成25年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
4,553	58	58
-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

株式関連取引 該当ありません。

債券関連取引 該当ありません。

商品関連取引 該当ありません。

その他 該当ありません。

(6) 業容等(単体)

貸出金

貸出金残高は、公共向けを中心に前年同月比389億円増加し、6,562億円となりました。

(単位：百万円、%)				(参考) (単位：百万円、%)	
	平成24年12月末	平成25年12月末	増減	平成25年9月末	増減
貸出金(未残)	617,290	656,203	38,913	645,139	11,064
貸出金(平残)	609,057	638,226	29,169	635,324	2,902
消費者ローン(未残)	200,524	208,321	7,797	207,551	770
住宅ローン	179,421	186,507	7,086	185,627	880
その他ローン	21,103	21,814	711	21,924	110
消費者ローン比率	32.48%	31.74%	0.74%	32.17%	0.43%
中小企業等貸出金残高(未残)	383,789	398,728	14,939	398,508	220
中小企業向け	179,428	187,202	7,774	187,413	211
個人向け等	204,361	211,526	7,165	211,095	431
中小企業等貸出金比率	62.17%	60.76%	1.41%	61.77%	1.01%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

預金

預金残高は、公金預金等の減少により、前年同月比100億円減少の8,527億円となりました

(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)	
	平成24年12月末	平成25年12月末	増減	平成25年9月末	増減
預金(未残)	862,788	852,707	10,081	853,031	324
預金(平残)	832,294	855,810	23,516	856,216	406
預金(未残)	862,788	852,707	10,081	853,031	324
個人預金	601,174	614,422	13,248	603,956	10,466
法人預金	143,867	167,905	24,038	152,973	14,932
公金預金	114,374	67,254	47,120	92,997	25,743
金融預金	3,372	3,125	247	3,103	22

預かり資産残高

総預かり資産残高は、預金等の減少により前年同月比29億円減少し、1兆69億円となりましたが、個人預かり資産は個人預金や年金保険等の増加により前年同月比221億円増加し、7,633億円となりました。

(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)	
	平成24年12月末	平成25年12月末	増減	平成25年9月末	増減
総預かり資産	1,009,830	1,006,903	2,927	1,004,820	2,083
総預金	862,788	852,707	10,081	853,031	324
投資信託	34,149	32,432	1,717	32,925	493
公共債(国債等)	20,895	18,165	2,730	17,890	275
年金保険等	91,998	103,599	11,601	100,974	2,625
個人預かり資産	741,269	763,390	22,121	750,481	12,909
個人預金	601,174	614,422	13,248	603,956	10,466
投資信託	31,077	29,907	1,170	30,333	426
公共債(国債等)	17,112	15,554	1,558	15,310	244
年金保険等	91,906	103,507	11,601	100,882	2,625